

第一回地域創生戦略会議 委員意見対応

項目	意見要旨	対応方針
県の役割	<p>地域創生戦略が、確かに県の事業は総花的にならざるを得ないところがあるが、もう少しメリハリをつけてもいいかなというのはその通りで、大切なのは、国ができることと県ができること、市町ができることを区別しないといけない。</p> <p>県しかできないこととして土地利用規制や保健行政などの権限配分の問題なども、大事な観点ではないかと思う。また、県立大学や専門職大学に関しても、県しかできない取組であり、市町と連携して施策を行っていく必要があるのではないか。</p> <p>できれば戦略においても、やはり項目のようなものを一つ立てて、県の役割はこういうところにあるということを明確化していくことが、一つ後期の重点的な取組としてメッセージが出てくるのではないか。</p>	「国・県・市町の役割」資料を作成
予算の明確化	地域創生にいくら使っているのかを明瞭にしていけないといけない。教育関係でもそうだが、色々な課があって訳が分からない。人も予算も小さい額がいっぱいあって、それをトータルしたら結構な額になるのだろうが、どこで何をやっているかと言ったら重複していることが数多くある。個としてみたら正しく、個別最適はあるかもしれないが、全体としてみたときに最適になっていない。まさに合成の誤謬。	「現行施策の予算配分一覧」資料を作成
予算の重点化	尼崎市の地方創生会議に参加した際、一つの事業に関して、100万円や200万円の予算を取って、どんな事業展開ができるのかと感じていた。予算取りがあるかと思うが、事業展開のメリハリをつけていくことが大事。分野を特化していくのであれば、前面に出してやっていくことが早道ではないか。	Frontier、Return、Futureを柱とする、戦略後期2か年で取り組む重点取組を記載

項目	意見要旨	対応方針
税制度	<p>増税を想定せずに戦略を考えることが大前提になっているが、増税を許容するとかかなり幅が広がる。そこまでのことをここで考えるのかどうか。少子化対策もものすごく金がかかる部分もあるし、金がかからないものもある。とにかく何か新しいことをするならどこかに財源を作らなければならない。それは財政の宿命なので、それも合わせて考えるべき</p> <p>ぜひご検討いただきたいのはお金のところ。税制なのか、何か減免する措置なのか、もしくは将来の若者が自分たちの生活について、明るい未来を展望できるような制度的な何か。</p>	<p>地域創生に対する県民の意識醸成や、税の負担感・受益感の調整等を踏まえつつ、中長期的な課題として引き続き検討</p> <p>「Future～将来世代への応援を強化する～」を柱立てし、若年層への応援を記載</p>
EBPMの重視	<p>新しい政策の組み込みは絶対必要だが、その際にEBPMを重視すべき。思いつき政策が全く悪いとは思わないが成果を検証できる形にして、期限を区切った実証事業で実施すべき。また、データ取得と分析にもっと資源を投入すべき。</p>	<p>予算編成方針において、新規事業の立案については、EBPMを原則とし、成果指標、目標、終期を設定している。</p>
戦略目標と戦略の柱立て	<p>戦略策定からの社会情勢の変化によって、様々な社会課題が出てきている。それを考えた時、戦略の中で重点的に取り組むこととされている、戦略目標と分野横断対策というものがあるが、この項目立てでいいのか、足りているのかということを検討する必要がある。戦略後期に向けては、少し重点的にメリハリを付けていくという観点で項目だてを考える必要があるかもしれない。</p>	<p>Growtu Driverを共通基盤に、Frontier、Return、Futureを柱とする、戦略後期2か年で取り組む重点取組を記載</p>
各指標の連動性の確認・手段の検証	<p>戦略指標-重点指標-政策アウトカム指標の連動性をチェックして、連動していない場合はボトルネックがどこかを明確にすべき。その上で、手段が最適なのかを検証してほしい。</p>	<p>戦略目標毎に重点目標と実施する施策を体系的に構成し、それぞれに指標設定しており、各指標は連動している。</p> <p>各年度の評価・検証において、評価が低い指標については、要因を統計資料等を基に詳細に分析し、対応策を検討している</p>

項目	意見要旨	対応方針
地域の人 が自己評 価できる 仕組みづ くり	「多様な地域特性を活かした地域振興」には、地域内外の人が地域をいかに知るかということが重要。またそのためには、地域にいる方々が自分たちの地域の良いところをきちんと知った上で、自分たちの地域に誇りを持って、これが自分たちの幸福な暮らしだということを、ある程度指標化し、それを言葉にできるということが大事。自己評価も他者評価も必要で、そういった仕組みを施策展開の中で具体的に明示してはどうか。	「Return シビックプライドの醸成」に「地域に根ざした産業・文化・営みに SDGs の視点から光を当て、魅力を高めるフィールドパビリオンの展開」を記載
県民への 広報	誰に向けた戦略なのかが不明確。すべての年代の人に対して、兵庫県に暮らせば良い未来が描ける、幸せになれるといった優しいメッセージを発信することも必要なのではないか。	改訂戦略の普及・啓発事業において、意見を踏まえた情報発信、広報媒体の作成に努める
	戦略の施策展開の主語が見いだせていない。地域創生というものに対して、誰に向かって、どういう視点で、誰が伝えようとしているのか、というところを考えていくべき。	同上
	主語を「県民が」に変えるような意識が大切かなと思っている。兵庫県の再発見をして、自分事にしてチャレンジするといったマインドを、各施策に入れて欲しい。	同上
公的機関 の結婚支 援	結婚への支援も大事。これを生業にする会社もあるが、やはり公的な機関は信頼がある。参加数が減っているとは聞かすが、マッチングに AI をつかって効率的にお金をかけるなど、そういう努力を具体的な形でいろいろとやっていてほしい。	「Future 結婚・出産・子育て支援の充実」に、「AI を活用したマッチングシステムや市町・民間事業者との連携など、出会い支援の強化」を記載

項目	意見要旨	対応方針
公的機関の結婚支援	かつては今ほど民間の婚活事業が盛り上がっておらず、行政婚活が有力視されていたが、現在はマッチングアプリがシェアを伸ばしているため、行政が民間企業と同じ分野で戦っても厳しいのではないかと。関西圏では、兵庫県の人と大阪府や京都府の人がマッチングされるといった越境マッチングが多く見られるところも課題。	同上
婚姻数増加に向けた取組	県「はばタン会員」と各市町の登録会員の情報の一元化、婚活システムへのポイント付与制度の導入、市町相談員のスキル向上（研修、連携）	「Future 結婚・出産・子育て支援の充実」に、「AIを活用したマッチングシステムや市町・民間事業者との連携など、出会い支援の強化」を記載
子育てへの経済的支援	「一人産んだら100万円給付」をしたら、去年の出生数が84万人だから、予算として8400億円。今後、100万人生まれても1兆円である。これに対して、防衛予算は約6兆1700億円。GDP2%になったら11兆3000億。この国は防衛も大事だが、日本は防衛の前に人が居なくなる。「防衛費から来年11兆円もいるのか、1兆円ください」と言うことができないか。	出産・子育て支援のさらなる充実について、引き続き国に要望
	第2子と第3子の間に壁があるので、もしも第3子以降の子供に100万円を出生の際に渡すという政策を兵庫県で考えた場合、これを県民税の超過課税で賄うと、月額納税者1人当たり217円。要は217円の1人当たりの負担で、第3子以降の出生に対して100万円のお金を配ることができる。これは平成29年のデータだが、もしも第2子以降なら月額722円。	多子出産支援に対する県民の意識醸成や、税の負担感・受益感の調整等を踏まえつつ、中長期的な課題として引き続き検討

項目	意見要旨	対応方針
少子化対策への集中投資	<p>本当に地域を活性化していこうと思ったら、やはり少子化をどうするか。今度の計画の中で、本当に子育てとか子供を産み育てるところにどれだけのお金を投資していくのが重要。現状では、この重点的分野に対して、いくらお金を使っているのかというところが不明瞭。</p> <p>地域創生の中で少子化に対して予算をいくら使っているかオープンにして、考え方を県民に伝えないとだめだ。一番の地域活性化の根本はやはり人口。人・子どもがたくさん出てきて、それぞれの町で子供の声が聞こえる、そういう社会にしなければ日本は活性化しない。</p>	<p>「現行施策の予算配分一覧」資料を作成</p> <p>改訂戦略の普及・啓発事業において、意見を踏まえた情報発信、広報媒体の作成に努める</p>
子育てが楽しいと思える意識の醸成	<p>戦略の中にポジティブな話題、子供が多くても生活ができているような、ネガティブなイメージを打ち消すような発信をしてはどうか。</p>	<p>改訂戦略の普及・啓発事業において、意見を踏まえた情報発信、広報媒体の作成に努める</p>
子ども家庭総合支援拠点の整備	<p>「子育て世代の支援の充実」として、経済的支援に加えて、個別支援が必要である。子ども家庭総合支援拠点の設置が自治体に求められており、自治体毎に分野を越境する形で、DVや経済支援といった子育て上の課題に対応することが求められている。同拠点について、兵庫県は設置が進んでおらず、設置済みが12市町、未定が18市町。制度面の充実を通じて、若い世代のUJIターンや子育て環境のPRにつなげていくべき。</p>	<p>「Future 結婚・出産・子育て支援の充実」に、「家事・育児等に不安を抱える子育て家庭への支援強化」を記載</p>

項目	意見要旨	対応方針
県民局単位の子育て応援体制の構築	地域の支援体制について把握し、県民局単位で不足する機能の補完、活動資源の広域的なシェアを推進	「Future 結婚・出産・子育て支援の充実」に、「家事・育児等に不安を抱える子育て家庭への支援強化」を記載
単身世帯への支援	子供がなかなか増えない、単身世帯がこの先増えてくるという課題。子供がいるのが当たり前ではないという中で、単身世帯の増加に対して、どのように取り組むのかが課題。	現行戦略「重点目標3(6)全員活躍社会の構築」における「ユニバーサル社会の実現」を引き続き推進
県内大学生への詳細な調査分析	資料2の県内大学生の県内企業就職率と重視する要素について、県内に自宅がある大学生にターゲットを絞った分析が必要。県内施策でターゲットにしやすい大学生は県内に自宅がある大学生だと思う。最も施策効果が見込まれる属性の大学生に施策が効いているのかも分析すべき。付随して、ワークライフバランスを重視している県内企業のインターンシップを支援できないか。	「Return 働き方改革先進県の実現」に、「ワークライフバランスやダイバーシティ&インクルージョンの促進強化」「テレワーク、ワーケーション、マルチワークなど多様な働き方の拡大」「Z世代の就業志向を踏まえた企業のSDGsの取組促進」を記載
20歳代の女性人口の減少	20代の女性が減っていると言うが、中身はどうなのか。大学卒業後、勤務先は大阪だが阪神間に住み住民税は兵庫県に納めている人もいる。データがとりにくいが、そういうことを前提に物事を考えないといけない。20代の女性が少なくなっているから県の人口が減っているところで議論がストップしてしまうと、本当の問題がどこかが見えにくくなっていくのではないか。	委員意見を踏まえ、20代女性の県外転出要因や、女性人口の減少に伴う婚姻・出産数への影響等について、引き続き調査・分析を実施
若者の流入	豊岡は就職先がないので若者が減っているが、芸術文化観光専門職大学が開学し、学生数が全国から来ている。すると、豊岡の人口が増えていく。また、学生が来ると、いろいろな新しい消費など、新しい動きが出て、まちが明るくなっていく。こういうことを議論するべきではないか。	「Return シビックプライドの醸成」に、「スポーツ(プロスポーツ、アーバンスポーツ、eスポーツ)や音楽イベントによる地域活性化など、若者目線の新たなまちづくりの推進」を記載

項目	意見要旨	対応方針
地元就業の促進	仕事を増やせばいいのかというと、サービス産業の雇用を増やしたところで、賃金が上がらないと意味がない。低賃金を抜け出す方策として、職業訓練が必要なのではないか、低賃金の産業に留まるのではなく、そこから飛躍できるチャンスを増やしていくべきではないか	現行戦略「重点目標4（1）ア 県内就業意識の高揚」における「地域との連携・協働による実践的な職業教育の実践」を引き続き推進
30代の転入対策	20代で県外に出ても、子育て期になれば帰りたいと思えるような兵庫県をどうやってつくるのかということが大切で、「兵庫県に戻ってきたいか」の割合を成果指標にできるのではないか。	R3年度転出者アンケートでは、20代転出者の6割以上が「将来的に兵庫県に戻りたい」と回答。委員意見を踏まえ、次期戦略策定時に指標化を検討
戻りたい人のUターン・転出抑制	転出者アンケートで6割が戻ってきたい。一方で、戻りたいが戻れない、転出せざるを得ない点の課題を検討すべき	委員意見を踏まえ、次回調査時に課題把握に繋がる設問追加を検討
働き方	テレワークという働き方の普及により、新しいバーチャルな空間が当たり前の世界になってきて、その先にはメタバースという時代を変えていくような大きいテクノロジーの進展が見込まれる。その辺も見据えた兵庫県ならではの施策で、できるだけ若い層が将来自分たちの暮らす場として兵庫を選んでもらえるような研究を続けてほしい。	「Frontier 多様なチカラによる地域課題解決」に、「メタバース(仮想空間)などデジタル活用の新展開」を記載
多様なライフスタイルを受入れる制度・メッセージ	UJI ターンをした若い子育て世帯にインタビュー調査をしたところ「明るい感じがする」「多様なライフスタイルを受け入れてくれる」といった希望が感じられると、UJI ターン先として選ばれやすいことが分かった。同性パートナーシップ制度など、多様な選択肢を用意していくことで、若者に対して歓迎のメッセージを伝えられる。	「Return 働き方改革先進県の実現」に、「ワークライフバランスやダイバーシティ&インクルージョン（人材の多様性を認めて活かす）の促進強化」を記載

項目	意見要旨	対応方針
女性活躍の推進	兵庫県として男女共同参画先進県を目指し、男性の意識改革や男性の働き方改革に向けた指導に取り組むことも一つの視点としてあるのではないかと。そういう意味で言うと、あまりお金のかからない施策として、県として音頭を取っていくこともあるのではないかと。	「Return 働き方改革先進県の実現」に、「ワークライフバランスやダイバーシティ&インクルージョン（人材の多様性を認めて活かす）の促進強化」を記載
若者にフィットした新しい郊外型の田舎暮らし	淡路島や豊岡を中心に移住先として人気が高まってきたが、昔ながらの田舎生活に慣れて移住するのではないかと。自動車を使ってコンビニやショッピングモールで買い物をする郊外型のライフスタイルに慣れている、特に若者たちが田舎生活にフィットしていけるまちづくりが必要と。ネットワークやインフラを整備して、若者に暮らしやすいコロナ後の新しい郊外をつくれなかと。	現行戦略「重点目標2（3）交流を支える交通基盤の充実」を引き続き推進
移動交通	免許を持たないという若い世代も増えていると。この先の兵庫の暮らしの中では、移動手段をどのように確保していくのかと。高齢化も踏まえ検討が必要と。	現行戦略「重点目標2（3）交流を支える交通基盤の充実」における「鉄道、バス、デマンド型乗合タクシー等を活用した地域公共交通網の充実」を引き続き推進
都市からの移住	兵庫に戻りたいと思っても手段が分からないという意見や、兵庫県で東京・大阪と同じように胸を張れるキャリアがなかなか見つからないという意見もあると。	「Return 移住施策の強化」に、「成長産業（水素、蓄電池等）や観光関連産業の集積促進、スタートアップ支援等による雇用の場の創出」を記載
移住のPR	ブランディングが重要と。ワークライフバランスを重視するなど魅力的な会社は、すでに兵庫県にもあると思ふと。広報活動や認知度拡大に十分注力をして、帰りたいけど帰れていないという層に対してアプローチできる施策を考える必要があると。	「Return 働き方改革先進県の実現」を記載

項目	意見要旨	対応方針
	UJI ターン希望者や女性に刺さる広報活動には、まだまだ手が届いていないという印象。弊社でも「ひょうごで働こう！マッチングサイト」に雇用情報を掲載しているが、そこからの問い合わせや応募がない。	「Return 移住施策の強化」に、「SNS や AI を活用した情報発信、相談機能の強化」を記載
空家活用	「ひょうご古民家ネットワーク（仮称）」の設立に向けた支援	「Return 移住施策の強化」に、「古民家再生の担い手育成や文化的価値の継承」を記載
借家の選択肢	定住ということにあまり拘ってしまおうと重く感じる。賃貸の展開というものも考えてみたい。家を買うハードルが高いなか、借家がどれくらいあるのか。選択肢は、瀬戸内側の地域になってしまう。補助になるのかもしれないが借家賃貸のあり方の検討が必要。	「Return 移住施策の強化」に、「空き家活用特区の活用等による移住受入れ環境の充実」「市街化調整区域における土地利用の規制緩和」を記載
兵庫の中での地域性を踏まえる	地元に戻りたい学生は多いが、地元に近い都会に戻るケースが多い。愛知なら名古屋、九州なら福岡。三田出身者は三田に帰るというよりは、阪神地域。兵庫の中での地域性というものをどう捉えていくのかは、県としても踏まえていく必要がある。	「Frontier～ポストコロナ社会を先導する～」において、成長産業や観光関連産業の集積、スタートアップ支援による雇用の場を創出する方向性を記載
社会増の認識	社会増は本当に意味があるのか。47 都道府県が同じようなことを言って人の奪い合いをしても全体サイクルにならない。やはり、国としてやらないと、県あるいは市町村がばらばらの政策をとったらいいところに人が集まるのは当たり前。それだけでは人口は増えない。	地方回帰の兆しを確かなものとするため、帰りたいと思っている人が帰れる環境を作るとともに、出産等の希望が叶う自然増に向けた取組を総合的に強化する
地域のグローバル化	地域こそ国際化を進めてほしい。田舎こそグローバルになれば、若い人は明るい未来を感じる。地方が窮屈だと思うと足が向かない。地方であっても広く世界に繋がっているというところを、発信していけば、そこでやってみようという明るい将来が見えるのではないか。	「Return シビックプライドの醸成」に、「地域に根ざした産業・文化・営みに SDG s の視点から光を当て、魅力を高めるフィールドパビリオンの展開」を記載

項目	意見要旨	対応方針
外国人材の活躍推進	海外からの留学生及び高度人材の受け入れ支援が必要。	「Frontier 多様なチカラによる地域課題解決」に、「高度外国人材や留学生等の受入促進、受入体制の整備」を記載
	今までは人件費の安い人を集めたらいいという流れだったのが、ようやく高度な人材を集めようという流れになってきた。ITに強い人とかでいいと思うが、具体的に高度な人材をどうやって集めるのか。いわゆるネットの日本人として、世界から人材を集めることが大事。	同上
グローバルコミュニケーションの環境整備	高度外国人材や留学生の受け入れには、相互間の理解が重要。コミュニケーションに結びついていかないと受け入れもできないし、互いの観光交流にも繋がっていかない。	同上
移民政策	先進国はどこでも人口が減っている。減っていないように見えるのは移民でカバーしているからである。 例えば、シアトルは、IT企業が進出し、仕事が増えて、人口が増えてきた。おそらくこれは欧米人だけではなく、大方はヒスパニックなどで、日本人もいるのではないかと思う。出生率が上がったから増えたわけではない。そろそろそういう移民政策もマネしないといけないのではないかと思う。	同上
	阪神間は、外国人学校など歴史的にも外国人が子育てしやすい環境が整っている。世界情勢の中で、中国本土や台湾の人が移住先として一番安全な国である日本を選ぶ可能性がある。自治体間のゼロサムゲームで取り合うのではなく、新しいものを入れ、地域がどう成長していくかという話になる。	同上

項目	意見要旨	対応方針
地域経済の強化	兵庫県の企業は給料が安く、大阪の企業は給料が高いため大阪に行くというケースが多く、やはり県内企業の生産性上げるとともに、付加価値が高く給料の高い仕事を増やしていくことが非常に重要	「Frontier GX（グリーントランスフォーメーション）の加速」に、「国際的な水素サプライチェーンの拠点形成や蓄電池関連産業の集積促進」「中小企業の脱炭素化の支援強化」を記載
	ミクロ的に見ると、元気な商工会地域は多くある。元気な事業所が地域を引っ張っている。元気な事業所を疲弊させてはいけない。元気なところをより元気にしていくような内容を盛り込んでいただきたい。	現行戦略「重点目標1（2）地域産業の振興」における「地域の中小企業の経営基盤強化」「地場産業の新たな展開への支援」を引き続き推進
雇用確保を踏まえた生産性向上	労働生産性の向上はとても重要であるが、雇用が減っても労働生産性が高まってしまう。県内産業の労働生産性の変化だけでなく、県内産業、企業レベルの労働生産性の実態把握と、その向上策について、最新のデータを用いて検討すべき。その際、市町別の分析が重要になる。	委員意見を踏まえ、次期戦略策定時に実態把握・分析を検討
若者の起業	関学三田キャンパスから、ここ数年は起業をする学生も出てきている。三田で事務所をかまえて頑張っている学生たちがいるため、起業をしやすい環境を整えることは、若い世代にとってこの先の展開が見えやすい取組である。	「Frontier 多様なチカラによる地域課題解決」に、「スタートアップ支援の強化（地域課題解決型のスタートアップ育成、スタートアップと県内既存企業のオープンイノベーション推進等）」を記載
地域農業	農業を支えているのは、現状では高齢者だという認識は持ってほしいと思う。今 70、80 歳の農業者が、このまま農業を続けられるようにサポートすることは、すごく大事な視点である。	現行戦略「重点目標1（5）農林水産業の基幹産業化の推進」を引き続き推進
新規就農	新規の社会起業家等、新規就農者、若い就農者、そして、デジタル実装の農業のDXは進めないといけないと思うが、それが相互に支え合うような、仕組みをどう作るかということが一つ課題である。	「Frontier 多様なチカラによる地域課題解決」に、「スタートアップ支援の強化（地域課題解決型のスタートアップ育成、スタートアップと県内既存企業のオープンイノベーション推進等）」を記載

項目	意見要旨	対応方針
地域経済循環	<p>地域の方が自分たちの地域の光、もしくは自分たち自身・地域資源・風土・歴史・文化を皆さんに自慢して伝え、それを良いと思った人がそこで経済をまわしていく。これが持続可能な循環型の経済にも結びつき、地域が持続可能になっていく。</p> <p>昨今のウクライナの問題もあるが、肥料等の原材料の高騰が問題になっているので、地域内で循環する仕組みが重要。</p> <p>東播磨で漁協の方ともお話したが、海の栄養化等の問題は農業にも大きく関連する。地域内での栄養分の循環、資材の循環、それに伴う食料の循環、これらを作っていくことが大事である。</p>	<p>「Frontier 2025 年大阪・関西万博等を見据えた地域のブランド力強化」に、「地域資源の磨き上げにより万博来場者を県内に呼び込む「ひょうごフィールドパビリオン」の展開」を記載</p> <p>「Frontier GX（グリーントランスフォーメーション）の加速」に、「環境創造型農業の取組拡大」を記載</p>
持続可能な観光政策	<p>地域資源を活かしたツーリズムの推進について、グローバル課題として持続可能性は絶対に無くしてはいけない言葉なので、地域資源を活かしたサステイナブルなツーリズムの推進という指針を持っていただきたい。</p>	<p>「Frontier 2025 年大阪・関西万博等を見据えた地域のブランド力強化」に、「地域資源の磨き上げにより万博来場者を県内に呼び込む「ひょうごフィールドパビリオン」の展開」を記載</p>
環境に配慮した交通手段の充実	<p>ツーリズムや日々の暮らしでも必要なことだが、SDGs にもある誰 1 人取り残さない、アクセシビリティへの挑戦が大切。その挑戦のためにはサステイナブル、環境への配慮が必要。カーボンオフセットなども考えていくと、例えば自然環境にやさしい新しい交通手段の開発等（観光では e バイクの活用）、各地域ならではの新しい交通手段が出てくるのではないか。これがスタートアップなどの新事業になっていくとも思う。</p>	<p>「Frontier 2025 年大阪・関西万博等を見据えた地域のブランド力強化」に、「地域資源の磨き上げにより万博来場者を県内に呼び込む「ひょうごフィールドパビリオン」の展開」、「Frontier 多様なチカラによる地域課題解決」に、「スタートアップ支援の強化（地域課題解決型のスタートアップ育成、スタートアップと県内既存企業のオープンイノベーション推進等）」を記載</p>

項目	意見要旨	対応方針
五国の魅力の指標化	地域自らが五国の特徴を活かして、地域の魅力度を向上させていくためには、ある程度地域を客観的に見せる、地域ブランディング・地域アイデンティティを背景にした指標づくりのようなものが、必要ではないか。	現行戦略「重点目標2(1)地域資源を生かした交流人口の拡大」を引き続き推進 委員意見を踏まえ、次回戦略策定時に指標化を検討
大阪関西万博	2025年の関西万博では、大阪の後背地としての兵庫県はインバウンドで非常に注目されると思うので、このあたりについては、できるだけ魅力的なものをPRして取り組んでいただきたい。	「Frontier 2025年大阪・関西万博等を見据えた地域のブランド力強化」に、「地域資源の磨き上げにより万博来場者を県内に呼び込む「ひょうごフィールドパビリオン」の展開」を記載
若い世代が地域での面白い働き方を知るロールモデル	移住してきた人は、起業したり、新しい働き方をしたり、面白いことを実践している方が多い。しかし、それを中高生や、地方の若い世代が知る機会がなかなかない。予期的社会化というが、若い人達がこの地方にいても、将来こういう面白い働き方ができるといったロールモデルを認識できるプログラムをつくれないうか。	「Future シビックプライドの醸成」に、「地域で活躍する起業家やクリエイター等と高校生との交流機会の創出」を記載
ふるさと意識の醸成	学校教育において、兵庫県のことを知る教育を増やしてほしい	「Future シビックプライドの醸成」に、「地域で活躍する起業家やクリエイター等と高校生との交流機会の創出」「地域で活躍する起業家やクリエイター等と高校生との交流機会の創出」を記載
地域×高校教育	関係部局横断で高校生が地域の多様な活動に触れる機会を増やす施策について検討・実施してはどうか	「Future シビックプライドの醸成」に、「地域で活躍する起業家やクリエイター等と高校生との交流機会の創出」を記載

項目	意見要旨	対応方針
リカレント教育	60歳からのリカレント教育というよりは、40歳から50歳ぐらいの間のリカレント教育がすごく大事	現行戦略「重点目標3（5）次代を担う人材を育成する教育力の強化」における「高等教育のさらなる充実 リカレント教育の充実」を引き続き推進
教員の働き方改革	子供たちに本当に豊かな学びと育ちが保証される兵庫県であり続けるという観点から見たときに、教員の定数だけではなく、業務改革や、地域社会・保護者を巻き込んだ先生たちの働き方改革に、本気で取り組むべきタイミングに来ているのではないか。	現行戦略「重点目標3（5）次代を担う人材を育成する教育力の強化」における「子ども達の学びを支える環境の充実 業務改善や外部人材の積極的な活用の推進」を引き続き推進